

## 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ETSグループ 上場取引所 東

コード番号

URL http://ets-group.co.jp/ 253A

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上江洲 剛 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 早川 潔

TEL 03(5957)7661 配当支払開始予定日 2025年12月29日 定時株主総会開催予定日 2025年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月26日

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	11, 261	_	717	_	690	_	466	_
2024年9月期	_	_	_	_	_		_	_

(注) 包括利益 2025年9月期 469百万円 (-%) 2024年9月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	73. 22	_	14. 5	8. 2	6. 4
2024年9月期	_	_	_	_	_

(参考) 持分法投資損益

2025年9月期

-百万円

2024年9月期

-百万円

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。なお、ご参考までに添付 資料2ページに株式会社ETSホールディングスの2024年9月期の経営成績を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	W.E.				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年9月期	9, 269	3, 444	37. 2	540. 87	
2024年9月期	_	_	_	_	

(参考) 自己資本 2025年9月期 3.444百万円

2024年9月期

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

( ) <u> </u>	7 7 - 7 · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△1,061	235	790	1, 610
2024年9月期	_	_	_	_

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

## 2. 配当の状況

-: HO 77 / 77/70								
	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年9月期	_	_	_	_	_	_	_	_
2025年9月期	_	0.00	- 1	17. 00	17. 00	108	23. 2	3. 4
2026年9月期(予想)	_	0.00	_	23. 00	23. 00		29. 5	

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。
  - 2. 2025年9月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資 とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5, 846	15. 3	371	△3.1	355	△4.4	236	3.8	37. 19
通期	11, 850	5. 2	777	8.3	747	8. 2	496	6. 4	77. 92

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無 ③ 会計上の見積りの変更:無 ④ 修正再表示:無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2025年9月期 : 6,368,903株 2024年9月期 : 一株② 期末自己株式数2025年9月期 : 1株 2024年9月期 : 一株③ 期中平均株式数2025年9月期 : 6,368,903株 2024年9月期 : 一株

(注) 当社は、2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通しをご覧ください。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年9月期期末配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計	
1株当たり配当金	7円00銭	7円00銭	
配当金総額	44百万円	44百万円	

(注) 純資産減少割合 0.011

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	Ś
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年10月1日に単独株式移転により、株式会社ETSホールディングスの完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用および所得環境の改善が進む一方で、物価上昇の継続による個人消費を下押しするリスクが高まっております。また、米国の通商政策の影響及び各国の政治情勢の変動等により、世界経済の動向も依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する建設業界におきましては、資材価格や労務費の高騰等の厳しさはありますが、企業の設備投資意欲等に支えられ、堅調な需要で支えられ推移してきております。

このような状況の中、当社グループは、2024年10月の持株会社体制への移行により当社の子会社となった株式会社ETSホールディングスが、2023年12月に公表しました中期経営計画を引き継いで事業を継続しておりますが、その2年目となる当連結会計年度においては、順調な業績で推移しています。

なお、2025年10月1日に、連結子会社である株式会社ETSホールディングスをETSライン株式会社、株式会 社東京管理をETSOK株式会社、ユウキ産業株式会社をETSクリア株式会社に商号変更しております。

当連結会計年度の経営成績は、次の通りとなりました。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
連結受注高	14, 934
連結売上高(※)	11, 261
連結売上総利益	1,722
連結営業利益	717
連結経常利益	690
税金等調整前当期純利益	689
親会社株主に帰属する当期純利益	466

(※) 連結売上高に含まれる株式会社ETSホールディングスの売上高 7,516百万円

当連結会計年度における当社グループは、電気工事業において電力事業・設備事業ともに受注が旺盛に推移したとともに、手持ち工事も順調に進捗した結果、売上・利益ともに好調に推移しました。また、不動産関連事業においても売上・利益が順調な推移を見せました。

電力事業では、東北地方および関東地方における基幹送電線の大型工事の受注と、それらの工事の順調な進捗に加えて、中国地方の子会社における完工も進み、受注高は92億6千9百万円、売上高が72億7千6百万円となりました。

設備事業では、再生可能エネルギー発電所やデータセンターにおける特別高圧変電所の大型受注と順調な工事進捗により、受注高は56億6千5百万円、売上高が22億7千2百万円となりました。

不動産関連事業では、建物管理が安定的に成長したことに加え、修繕工事の取り込みが順調に推移したことにより、売上高が16億9千6百万円となりました。

(参考) 株式会社ETSホールディングスの2023年10月1日~2024年9月30日の経営成績

(単位:百万円)

連結受注高	6, 676
連結売上高	8, 147
連結売上総利益	1,799
連結営業利益	534
連結経常利益	544
税金等調整前当期純利益	541
親会社株主に帰属する当期純利益	325

当連結会計年度のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	電気工事業	不動産関連事業	その他	調整額	合計
		(注1)	(注2)	(注3)	
売上高	9, 548	1, 696	26	△10	11, 261
セグメント利益 又は損失 (△)	515	155	△14	61	717

- (注) 1.「不動産関連事業」の区分は、(参考)にある株式会社ETSホールディングスの報告セグメントである「建物管理・清掃業」が該当します。
  - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。
  - 3. セグメント間取引の消去の額であります。

#### ① 電気工事業

電力事業における東北地方および関東地方における基幹送電線工事が順調に進捗するとともに、設備事業における再生可能エネルギー発電所やデータセンターにおける特別高圧変電所の順調な工事進捗もあったことから、売上高とセグメント利益は好調に推移しました。

#### ② 不動産関連事業

建物管理が安定的に成長したとともに、修繕工事の取り込みなども順調だったことから、売上高とセグメント 利益は想定通りに推移しました。

(参考) 株式会社ETSホールディングスの2023年10月1日~2024年9月30日のセグメント別の状況

(単位:百万円)

	電気工事業	建物管理· 清掃業	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
売上高	6, 523	1,603	28	△8	8, 147
セグメント利益 又は損失 (△)	405	146	△20	2	534

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。
  - 2. セグメント間取引の消去の額であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、68億9千4百万円となりました。主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が39億8千3百万円、現金預金が16億7千3百万円であります。

当連結会計年度末の固定資産は、23億6千万円となりました。主な内訳は、機械・運搬具が13億1千5百万円、土地が10億6千6百万円であります。

この結果、総資産は、92億6千9百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、42億7千3百万円となりました。主な内訳は、工事未払金が10億7千5百万円、短期借入金が16億円であります。

当連結会計年度末の固定負債は、15億5千万円となりました。主な内訳は、社債が8億5千万円、長期借入金が2億7千7百万円、長期リース債務が2億8千5百万円であります。

この結果、負債合計は、58億2千4百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、連結決算の開始に伴い過去の累計利益を取り込み、34億4千4百万円となりました。主に利益剰余金が18億6千万円であります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16億1千万円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は10億6千1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億8千9百万円、売上債権の増加額15億6千1百万円及び前払金の増加額7億2千1百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は 2 億 3 千 5 百万円となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入 7 億 4 千万円、定期預金の預入による支出 3 億 9 千 2 百万円及び有形固定資産の取得による支出 1 億 9 百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は7億9千万円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入43億円、短期借入金の返済による支出35億4千万円及び社債の発行による収入3億4千5百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く送電・電気工事業界では、引き続き、2050年のカーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に加え、本格的なAI活用の到来に伴う電力の大量消費時代を迎えたことを背景に、電力の生産地と消費地を繋ぐ送電線の強化が喫緊の課題となっております。また、建設業界全般においては、技能労働者の高齢化と人材不足、2024年からの時間外労働規制への対応、資材価格の高騰、災害対応力の強化、そしてDX推進による業務効率化など、持続可能な事業運営に向けた構造的な課題が顕在化しています。当社グループは、これら課題を解決しつつ、引き続き主力事業の強化を図るとともに、関連する分野への挑戦、お客様のニーズにお応えできる事業展開を進めてまいります。

電力事業においては、電力広域的運営推進機関が策定した「高経年化設備更新ガイドライン」及び「マスタープラン」に基づき、東北地区を中心とした広域連系整備と老朽設備更新に基づく工事の拡大、更には東北地区以外(主に東京電力管内及び中国・四国エリア)での送電工事の強化を図ってまいります。加えて、「働き方改革」の取り組みによる労働環境の改善と、協力会社との連携による安全管理の徹底に取り組んでまいります。

設備事業においては、再生可能エネルギー発電所やデータセンター向けの特別高圧変電設備工事の需要が拡大する中、技術力の高度化と施工品質の確保を進めるとともに、限られた人材・資材の中での効率的な工程管理、BIM/CIMをはじめとするデジタル技術の活用による生産性向上、更に風力発電設備の特高変電所工事及び蓄電池工事等への参画も進め、脱炭素化社会へ貢献してまいります。

不動産関連事業においては、マンション及びオフィスビルの維持管理業務に対する需要の多様化や建物の高経年化が進む中、当社グループは、管理品質の向上と改修工事の技術的対応力を強化し、管理組合との円滑なコミュニケーション体制の構築、法令改正への対応、ならびに環境配慮型設備の提案力強化など、専門性と信頼性の両立を行ってまいります。加えて、不動産サービス事業の領域拡大を進め、既存事業との相乗効果を発揮させることで、事業の更なる強化を図ってまいります。

当社グループの次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

## (連結業績)

		2026年9月期	当期比
売上高	(百万円)	11, 850	105.2%
営業利益	(百万円)	777	108.3%
経常利益	(百万円)	747	108. 2%
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	496	106.4%

### (個別業績)

当社は純粋持株会社であり、個別業績は経営実態を示す指標としての重要性が乏しいため、個別業績予想の開示は行っておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1)連結貸借対照表

	(一正:113)
	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	1, 673, 115
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3, 983, 144
未成工事支出金	143, 348
前払金	737, 391
未収消費税等	337, 144
その他	43,030
貸倒引当金	△23, 085
流動資産合計	6, 894, 089
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	789, 753
機械・運搬具	1, 315, 479
工具器具・備品	384, 814
土地	1, 066, 627
リース資産	485, 384
建設仮勘定	9, 960
減価償却累計額	$\triangle 2,094,522$
有形固定資産合計	1, 957, 495
無形固定資産	3, 721
投資その他の資産	
投資有価証券	22, 399
長期性預金	200, 000
差入保証金	67, 422
保険積立金	49, 796
その他	107, 620
貸倒引当金	△47, 649
投資その他の資産合計	399, 589
固定資産合計	2, 360, 806
繰延資産 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
社債発行費	10, 172
創立費	4, 261
繰延資産合計	14, 434
資産合計	9, 269, 330

(単位:千円)

9, 269, 330

	(単位:十円)
	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部	
流動負債	
工事未払金	1, 075, 930
短期借入金	1, 600, 000
1年内返済予定の長期借入金	248, 832
短期リース債務	72, 787
未払法人税等	134, 157
未払消費税等	21, 521
契約負債	915, 777
賞与引当金	50, 419
完成工事補償引当金	850
工事損失引当金	13, 989
その他	139, 382
流動負債合計	4, 273, 648
固定負債	
社債	850, 000
長期借入金	277, 954
長期リース債務	285, 391
資産除去債務	33, 778
再評価に係る繰延税金負債	6, 324
退職給付に係る負債	94, 429
その他	3, 072
固定負債合計	1, 550, 950
負債合計	5, 824, 598
純資産の部	
株主資本	
資本金	50, 000
資本剰余金	1, 701, 328
利益剰余金	1, 860, 319
自己株式	△0
株主資本合計	3, 611, 647
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9, 409
土地再評価差額金	△176, 325
その他の包括利益累計額合計	△166, 915
純資産合計	3, 444, 731
在	

負債純資産合計

# (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

=	当連結会計年度
(自	2024年10月1日
至	2025年9月30日

	(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	工 2020年 3 71 00日 7
完成工事高	9, 548, 950
元成工事同 売電事業収入	26, 552
不動産関連売上高	1, 685, 675
売上高合計	11, 261, 178
売上原価	11, 201, 178
完成工事原価	0 120 220
元成工事原圖 売電事業原価	8, 138, 328
不動産関連売上原価	41, 395
· 元上原価合計	1, 358, 710
	9, 538, 434
売上総利益	1 410 600
完成工事総利益	1, 410, 622
売電事業総損失(△)	△14, 843
不動産関連総利益	326, 965
売上総利益合計	1, 722, 743
販売費及び一般管理費	1, 005, 280
営業利益	717, 463
営業外収益	
受取利息	2, 213
受取配当金	585
助成金収入	796
保険解約返戻金	6, 589
受取地代	5, 018
その他	5, 298
営業外収益合計	20, 501
営業外費用	
支払利息	30, 793
社債発行費償却	2, 238
創立費償却	1, 065
その他	13, 299
営業外費用合計	47, 396
経常利益	690, 568
特別利益	
固定資産売却益	1,025
特別利益合計	1,025
特別損失	
固定資産除却損	251
投資有価証券評価損	1,900
特別損失合計	2, 152
税金等調整前当期純利益	689, 441
法人税、住民税及び事業税	230, 946
法人税等調整額	△7,856
法人税等合計	223, 089
当期純利益	466, 351
親会社株主に帰属する当期純利益	466, 351

## (連結包括利益計算書)

	(TE: 114)
	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	466, 351
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3, 407
土地再評価差額金	△160
その他の包括利益合計	3, 247
包括利益	469, 598
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	469, 598

## (3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

	株主資本			その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	50, 000	1, 701, 328	1, 444, 919	_	3, 196, 247	6, 001	△176, 165	△170, 163	3, 026, 084
当期変動額									
剰余金の配当			△50, 951		△50, 951				△50, 951
親会社株主に帰属する当期純利益			466, 351		466, 351				466, 351
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						3, 407	△160	3, 247	3, 247
当期変動額合計	ı	_	415, 400	△0	415, 399	3, 407	△160	3, 247	418, 646
当期末残高	50, 000	1, 701, 328	1, 860, 319	△0	3, 611, 647	9, 409	△176, 325	△166, 915	3, 444, 731

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

	至	2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		689, 441
減価償却費		214, 626
のれん償却額		1, 752
貸倒引当金の増減額(△は減少)		8, 632
賞与引当金の増減額(△は減少)		3, 502
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△7, 744
工事損失引当金の増減額(△は減少)		11, 896
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)		△170
受取利息及び受取配当金		△2, 798
支払利息		30, 793
投資有価証券評価損益(△は益)		1, 900
固定資産除却損		251
固定資産売却損益(△は益)		△1, 025
助成金収入		△796
保険解約返戻金		△6, 589
社債発行費償却		2, 238
売上債権の増減額(△は増加)		$\triangle 1,561,314$
未成工事支出金の増減額(△は増加)		96, 383
前払金の増減額(△)		△721, 019
預り金の増減額(△は減少)		14, 913
仕入債務の増減額(△は減少)		355, 178
未払金の増減額(△は減少)		△25, 082
未収消費税等の増減額(△は増加)		△305, 533
未払消費税等の増減額(△は減少)		△203, 506
契約負債の増減額(△は減少)		615, 220
その他		32, 594
小計		△756, 255
利息及び配当金の受取額		2, 798
利息の支払額		△31, 937
助成金の受取額		796
法人税等の支払額		△276, 781
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1, 061, 378

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

	至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△109, 646
有形固定資産の売却による収入	1, 025
定期預金の預入による支出	△392, 657
定期預金の払戻による収入	740, 429
貸付金の回収による収入	95
投資有価証券の取得による支出	△25
保険積立金の積立による支出	△839
保険積立金の解約による収入	11, 586
その他	△14, 927
投資活動によるキャッシュ・フロー	235, 042
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	345, 203
短期借入れによる収入	4, 300, 000
短期借入金の返済による支出	△3, 540, 000
長期借入れによる収入	100, 000
長期借入金の返済による支出	△293, 389
配当金の支払額	$\triangle$ 50, 951
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$
リース債務の返済による支出	△69, 884
財務活動によるキャッシュ・フロー	790, 978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35, 357
現金及び現金同等物の期首残高	1, 645, 998
現金及び現金同等物の期末残高	1, 610, 640

# (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント		その他	調整額	連結財務諸表	
	業事工	不動産関連 事業	計	(注) 1	(注) 2	計上額 (注) 3	
売上高							
外部顧客への売上高	9, 548, 950	1, 685, 675	11, 234, 626	26, 552	_	11, 261, 178	
セグメント間の内部売 上高又は振替高	ı	10, 748	10, 748	_	△10, 748	_	
計	9, 548, 950	1, 696, 424	11, 245, 374	26, 552	△10, 748	11, 261, 178	
セグメント利益又は損失 (△)	515, 468	155, 651	671, 120	△14, 843	61, 187	717, 463	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。
  - 2 セグメント利益又は損失の調整額は、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略してあります。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	3, 583, 505	電気工事業
東京電力パワーグリッド株式会社	1, 475, 968	電気工事業

## (1株当たり情報の注記)

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自2024年10月1日 至2025年9月30日)
1株当たり純資産額	540.87円
1株当たり当期純利益	73. 22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2024年10月 1 日 至2025年 9 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	466, 351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(千円)	466, 351
普通株式の期中平均株式数(株)	6, 368, 903

(重要な後発事象の注記) 該当事項はありません。